

公益財団法人長崎縣市町村振興協会
市町村振興共同事業助成金助成規程

平成25年4月8日

規程第25号

改正 平成26年3月26日 規程第30号

改正 平成29年1月23日 規程第1号

改正 平成31年3月15日 規程第1号

(目的)

第1条 この規程は、定款第3条第3項に基づく長崎県内の市町（以下「市町」という。）が共通の利益を目的として実施する住民の福祉の増進に資すると認められる事業に対する助成について、必要な事項を定めることを目的とする。

(助成対象事業)

第2条 助成対象事業は、市町が共通の利益を目的として、単独又は複数で実施する事業で、別表に定める事業とする。

(助成対象団体)

第3条 助成金交付対象となる団体は、市町及び複数の市町で組織する団体等のうち、助成対象となる事業の区分に応じて別表に定める団体とする。

(助成金の額)

第4条 助成金の額は、毎年度予算に定める範囲内とする。
また、助成金の額は、1円未満を切捨てるものとする。

(助成金の申請)

第5条 助成金の助成を受けようとする団体は、当年度の12月28日までに、市町村振興共同事業助成金助成申請書(第1号様式)に、次の各号に掲げる書類を添付して、理事長に助成を申請しなければならない。

- (1) 事業計画書(第2号様式)
- (2) 収支予算書又はこれに代わる書類
- (3) 前年度決算書
- (4) その他参考となる書類(企画書、開催要領、ポスター、パンフレット等)

(助成金の決定)

第6条 理事長は、前条の規定により提出された助成申請書を審査し、助成金の額を決定するものとする。

2 理事長は、前項の規定により助成金の額を決定したときは、申請者に市町村振興共同事業助成金助成決定通知書(第3号様式)により通知するものとする。

(助成金の使途及び資金計画の変更)

第7条 前条第1項の規定により助成金の決定を受けた団体が、やむを得ない理由により、当該助成金の使途及び資金計画を変更しようとするときは、市町振興共同事業助成金使途及び資金計画変更承認申請書(第4号様式)に、事業計画書等必要な書類を添付して理事長に申請しなければならない。

- 2 理事長は、前項に定める使途及び資金計画変更承認申請書の提出があったときは、変更の可否を決定し、当該申請者に市町振興共同事業助成金助成決定通知書(第3号様式)により通知するものとする。

(実績報告)

第8条 助成金を受けた団体は、事業完了の日から起算して30日を経過する日又は翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、市町振興共同事業助成金実績報告書(第5号様式)に、次の各号に掲げる書類を添付して、理事長に実績を報告しなければならない。

- (1) 事業実績シート
- (2) 収支決算書
- (3) 領収書又はこれに代わる書類
- (4) その他参考となる書類(企画書、開催要領、ポスター、パンフレット等)

- 2 前項の報告にあたり、交付を受けた助成金に残金が生じた団体は、速やかに返納しなければならない。

(決定の取消し)

第9条 理事長は、助成金を受けた団体が次のいずれかに該当したときは、助成金の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 市町振興共同事業助成金申請書等助成の申請に必要な書類に事実と異なる記載をし、不当に助成金を受けたとき
- (2) 助成金の決定を受けた事業以外に助成金を使用したとき
- (3) 前条第1項に定める実績報告書において、事実と異なる報告をしたとき

(助成金の返還)

第10条 前条の規定により助成金の全部又は一部を取り消された団体は、既に助成されている助成金のうち、その取消しに係る額を、理事長の指定する日までに返還しなければならない。

(委任)

第11条 この規程に定めるもののほか、この規程の施行に関して必要な事項は、理事長が定める。

附 則

この規程は、公益財団法人長崎縣市町村振興協会の設立の登記の日(平成25年4月1日)から施行する。

附 則

この規程は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

第1号様式

年 月 日

公益財団法人 長崎県市町村振興協会
理事長 様

所在地
申請団体 名称
代表者 印

市町振興共同事業助成金助成申請書

公益財団法人長崎県市町村振興協会市町振興共同事業助成金助成規程第5条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

事業名	助成申請額
(協会事業名)	
(団体事業名)	
合計	

第2号様式

事業計画書

団体名		連絡先	
協会事業名			
団体事業名			
事業目的			
事業内容			
実施期間			
事業費	総額	財源内訳	振興共同 事業助成金
	内容		その他の財源内訳
備考			

第3号様式

長振第 号
年 月 日

様

公益財団法人長崎縣市町村振興協会
理事長

市町振興共同事業助成金助成決定通知書

年 月 日付 番号 で申請のあった市町振興共同事業助成金について、下記のとおり助成・変更することに決定したので通知します。

記

- 1 助成事業名
- 2 助成決定額
- 3 助成条件
- 4 助成期間

第4号様式

年 月 日

公益財団法人 長崎県市町村振興協会
理事長 様

住所
申請団体 名称
代表者 印

市町振興共同事業助成金使途及び資金計画変更承認申請書

年 月 日付 長振第 号により助成の決定を受けた市町振興共同事業助成金の使途及び資金計画を下記のとおり変更したいので、公益財団法人長崎県市町村振興協会市町振興共同事業助成金助成規程第7条の規定に基づき申請します。

記

1 使途及び資金

	当初内容	変更後	増減額
事業総額	円	円	円
振興共同事業助成金	円	円	円
その他財源	円	円	円
事業内容			—

2 変更の理由 _____

(注)変更の内容等を示す資料を添付すること。

第5号様式

年 月 日

公益財団法人長崎縣市町村振興協会
理事長 様

申請団体 住所
名称
代表者 印

市町振興共同事業助成金実績報告書

年 月 日付 長振第 号により助成を受けた市町振興共同事業助成金について、下記のとおり報告します。

記

事業名	事業費	財源内訳	
		振興共同事業助成金	その他財源
(協会事業名)			
(団体事業名)			
合計			

別表(第2条関係)

助成対象事業	対象となる経費	助成対象団体・助成率・助成額
1 研修及び調査・研究事業		
(1) 研修機関派遣事業	研修機関(市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、公益財団法人長崎県建設技術研究センター)を受講する場合に要する旅費及びその他の諸経費	市町 派遣職員1人当たり1回につき実費額の3分の2の額とする。
(2) 地方4団体研修及び調査・研究事業	研修及び調査・研究に係る旅費、講師・助言者謝礼金、講師・助言者招へい旅費、資料・教材等作成費及び購入費、会場等借上料(茶菓代を含む)。但し、事業実施のために会費を徴収する場合はこれを控除するものとする。	長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県市議会議長会、長崎県町村議会議長会の4団体 各団体400万円以内 (但し、研修及び調査・研究に係る旅費については、実費額の3分の2の額とする。)
2 地域活性化支援事業		市町
(1) コミュニティ活性化支援事業	市町が実施する文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業の経費	助成対象事業費のうち市町が負担する経費の2分の1の額 (上限人口20万人以上 1,000万円、8万人以上~20万人未満 500万円、8万人未満 300万円、下限30万円)以内
(2) 定住促進支援事業	県内の人口増のためのU・ターン促進のためのソフト事業の経費	助成対象事業費のうち市町が負担する経費の2分の1の額(その2分の1の額が100万円を超えるときは、100万円)以内
(3) 地域特産品需要拡大支援事業	地域の特産品の開発並びに市場開拓のための事業の経費	助成対象事業費のうち市町が負担する経費の2分の1の額(その2分の1の額が100万円を超えるときは、100万円)以内
3 国際交流支援事業	市町が実施する住民の参加する人的交流を伴う国内又は海外での事業で、理事長が国際交流事業と認める事業の経費	市町 助成対象事業費のうち市町が負担する経費の5分の4の額(上限額をオータムジャンボ宝くじの交付基準に基づき別紙のとおりとする)以内
4 長崎県防災航空隊常駐化支援事業	航空隊常駐化に係る隊員7名の人件費	長崎県防災ヘリコプター運航連絡協議会 市町が負担する額の3分の2の額(その3分の2の額が3,500万円を超えるときは、3,500万円)以内

公益財団法人長崎県市町村振興協会
研修機関派遣事業助成金交付要綱

平成25年4月1日

要綱第2号

改正 平成26年3月31日 要綱第6号

(目的)

第1条 県内市町の人材育成を支援するために、次条に掲げる研修機関等に職員等を派遣する市町に対し、毎年度予算の範囲内で助成を行う。

(助成対象研修)

第2条 助成対象研修は次のとおりとする。

- (1) 市町村職員中央研修所における研修、特別職（議員を除く）及び幹部職員を対象とした特別セミナー
- (2) 全国市町村国際文化研修所における研修、特別職（議員を除く）及び幹部職員を対象とした特別セミナー
- (3) 公益財団法人長崎県建設技術研究センターにおける一般研修

(助成対象者)

第3条 助成金の交付対象者は、市町とする。

(助成金額)

第4条 助成金額は、各研修機関の研修及びセミナーを受講する場合に要する旅費及其他諸経費（派遣職員1人当たり1回）の実費額の3分の2額とする。また、助成金額は派遣1件ごとに計算し、1円未満を切捨てるものとする。

(助成金の申請・決定・使途の変更・実績報告等)

第5条 別に定める公益財団法人長崎県市町村振興協会市町村振興共同事業助成金助成規程による。ただし、派遣事業助成金の申請については、研修機関ごとに、当年度の2月末日まで申請することができる。なお、申請書には、研修機関発行の受講決定通知書(写)又はそれに代わる書類、報告書には、研修機関発行の受講証明書(写)又はそれに代わる書類、事業実績シートを添付しなければならない。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関して必要な事項につ

いては、理事長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、公益財団法人長崎県市町村振興協会の設立の登記の日（平成 25 年 4 月 1 日）から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

公益財団法人長崎県市町村振興協会
地域活性化支援事業助成金交付要綱

平成25年4月1日

要綱第3号

改正 平成26年3月31日 要綱第7号

改正 平成29年2月27日 要綱第1号

(目的)

第1条 県内市町のまちづくりを支援し、地域の活性化を図ることを目的とする。

(助成対象事業等)

第2条 助成金の交付の対象となる事業は、次に掲げるものとする。

- (1) 市町が実施する文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業（以下「コミュニティ活性化支援事業」という。）。
- (2) 県内の人口増のためのU・Iターン促進のための事業（以下「定住促進支援事業」という。）。
- (3) 地域の特産品の開発並びに市場開拓のための事業（以下「地域特産品需要拡大支援事業」という。）。

2 前項に規定する事業において、別表第1の(ア)欄に掲げる事業毎に、(イ)欄に掲げる助成対象者に対し、同表の(ウ)欄に掲げる助成金を交付するものとする。

(助成金対象者)

第3条 助成金の交付対象者は、市町とする。

(助成金の申請・決定・使途の変更・実績報告等)

第4条 別に定める公益財団法人長崎県市町村振興協会市町振興共同事業助成金助成規程による。なお、報告書には、事業実績シートを添付しなければならない。

(その他)

第5条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付に関して必要な事項については、理事長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、公益財団法人長崎県市町村振興協会の設立の登記の日（平成 25 年 4 月 1 日）から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

別表第1(第2条関係)

(ア) 事業	(イ) 助成対象者	(ウ) 助成金額
コミュニティ活性化支援事業	文化・スポーツ・祭り・地域間交流等のソフト事業を行う市町。	助成対象事業費のうち市町が負担する経費の2分の1の額 (上限人口20万人以上 1,000万円、8万人以上～20万人未満 500万円、8万人未満 300万円、下限30万円)以内
定住促進支援事業	定住促進のためフォーラムや広告掲載等の情報発信事業及びU・ターンを検討している方を対象とした体験モニターツアーを実施している市町。	助成対象事業費のうち市町が負担する経費の2分の1の額 (その2分の1の額が100万円を超えるときは、100万円)以内
地域特産品需要拡大支援事業	地域の特産品を開発するための調査研究・開発、販売促進のための市場開拓事業を行う市町。	助成対象事業費のうち市町が負担する経費の2分の1の額 (その2分の1の額が100万円を超えるときは、100万円)以内

公益財団法人長崎県市町村振興協会
国際交流支援事業助成金交付要綱

平成25年4月1日

要綱第4号

改正 平成26年3月31日 要綱第8号

改正 平成29年2月27日 要綱第2号

(目的)

第1条 市町が実施する長崎の人々と東アジア地域をはじめとした海外の人たちとの相互理解を深める事業を支援する。

(助成対象事業)

第2条 長崎県内市町が実施する住民の参加する人的交流を伴う国内または海外での事業で、理事長が国際交流事業であると認めるものを対象とする。

(助成対象者)

第3条 助成金の交付対象者は、市町とする。

(助成金額)

第4条 助成金額は、助成対象事業費のうち市町が負担する経費の5分の4以内とし、各市町の助成上限額をオータムジャンボ宝くじの交付基準に基づき別表のとおり調整した額とする。

(助成金の申請・決定・使途の変更・報告等)

第5条 別に定める公益財団法人長崎県市町村振興協会市町振興共同事業助成金助成規程による。なお、報告書には、事業実績シートを添付しなければならない。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については、理事長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、公益財団法人長崎県市町村振興協会の設立の登記の日（平成25年4月1日）から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

別表(第4条関係)

国際交流支援事業助成金一覽

(単位:円)

NO.	市町	均等割分(30%)	人口割分(70%)		助成金(見込)(円)	助成金(見込)(円)	左の構成比 (%)
		金額A(円)	人口(人)	金額B(円)	A+B	≒A+B(千円未満四捨五入)	
1	長崎市	714,285	429,508	10,915,569	11,629,854	11,630,000	23.260%
2	佐世保市	714,285	255,439	6,491,758	7,206,043	7,206,000	14.412%
3	島原市	714,285	45,436	1,154,716	1,869,001	1,869,000	3.738%
4	諫早市	714,285	138,078	3,509,131	4,223,416	4,223,000	8.447%
5	大村市	714,285	92,757	2,357,337	3,071,622	3,072,000	6.143%
6	平戸市	714,285	31,920	811,218	1,525,503	1,525,000	3.051%
7	松浦市	714,285	23,309	592,377	1,306,662	1,307,000	2.613%
8	対馬市	714,285	31,457	799,452	1,513,737	1,514,000	3.027%
9	壱岐市	714,285	27,103	688,798	1,403,083	1,403,000	2.806%
10	五島市	714,285	37,327	948,632	1,662,917	1,663,000	3.326%
11	西海市	714,285	28,691	729,156	1,443,441	1,443,000	2.887%
12	雲仙市	714,285	44,115	1,121,144	1,835,429	1,835,000	3.671%
13	南島原市	714,285	46,535	1,182,646	1,896,931	1,897,000	3.794%
14	長与町	714,285	42,548	1,081,320	1,795,605	1,796,000	3.591%
15	時津町	714,285	29,804	757,442	1,471,727	1,472,000	2.943%
16	東彼杵町	714,285	8,298	210,886	925,171	925,000	1.850%
17	川棚町	714,285	14,067	357,500	1,071,785	1,072,000	2.144%
18	波佐見町	714,285	14,891	378,441	1,092,726	1,093,000	2.185%
19	小値賀町	714,285	2,560	65,060	779,345	779,000	1.559%
20	佐々町	714,285	13,626	346,292	1,060,577	1,061,000	2.121%
21	新上五島町	714,285	19,718	501,115	1,215,400	1,215,000	2.431%
	合計	14,999,985	1,377,187	34,999,990	49,999,975	50,000,000	100.000%

(注)1 均等割分、人口割分の比率は各々30:70ずつとする。

2 市町数は当該年度の4月1日現在(予定)、人口は直近の国勢調査(確定値)である。

3 1,000円未満は、四捨五入にて算定

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）								
（財源内訳）	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金							
	一般財源							
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①				目標			
					実績			
					目標達成率（％）			
	②				目標			
					実績			
					目標達成率（％）			

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット
	(内容、程度等)

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	
(2) 公共性の評価	(具体的内容)	
本研修及び調査・研究を通じて <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない		

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	
					□現状維持
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		
					□現状維持
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		
					□現状維持
具体的内容					

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名				
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
事業期間	開始年	年 月 日 (年目)		
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 年 月 日 (完了日) 年 月 日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。				
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	(経緯・現状)			

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）								
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金							
	一般財源							
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①				目標			
					実績			
					目標達成率(%)			
	②				目標			
					実績			
					目標達成率(%)			

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性) <input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必要性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価 妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) <hr style="width: 100%; border: 0.5px solid black; margin-top: 10px;"/>	(3) 廃止又は休止した場合の影響 (影響内容、程度等)	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った			
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
	実施予定 期 日			
有効性の点検	(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
	<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はない			
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない			
効率性の点検	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)	
	<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難			

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	□現状維持
実施(予定)時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下		<input type="checkbox"/> サービス水準向上		□現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	□現状維持
実施予定時期					
具体的内容					

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算					
事業費（円）									
（財源内訳）	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	・ 過去3カ年での事業費内訳を記入してください。							
	その他								
	市町振興共同事業助成金								
	一般財源								
目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度	
	①	目的に即して、指標を設定してください			目標				
					実績				
				目標達成率（％）					
	②	（例） 〇〇研修受講者数		（例） 毎年度〇名派遣	人	目標	10	11	12
						実績	7	9	14
					目標達成率（％）	70	81	116	

3 事業の振り返り

必要性の点検	（1）実施することによるメリット	
	<p>（内容、程度等）</p> <p>具体的な内容について分かりやすくお書きください。</p>	

記入例

事業実績シート（研修及び調査・研究）

設定した成果（活動）指標の達成状況についてチェックしてください

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
実現性の点検	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
	理由を具体的に記入ください。 （例）目標〇名に対して、目標以上の・・・	
実現性の点検	(1) 事業への反映	(具体的内容)
	<input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	
	(2) 公共性の評価	(具体的内容)
	本研修及び調査・研究を通じて <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	3～4の必要性、有効性、効率性の点検から今後の方向性についてチェックしていただき、 実施（予定）時期を記入。 具体的内容について、わかりやすく記入ください。 現状維持の場合もその理由について記入ください。				

記入例

事業実績シート

1 事業の概要

チェックを入れてください。

助成を受けた時からではなく事業を開始した時から

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名				
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
事業期間	開始年	年 月 日 (年目)		
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 年 月 日		(完了日) 年 月 日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
委託した場合は、必ず記入してください。				
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	(例) 住民 NPO 青少年 県外在住者		コミュニティの維持を図り・・・ OOを目的とするNPOを支援することで・・・ 海外の文化に触れてもらい将来を担う・・・ OO町に定住してもらい・・・	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	※視点 振興協会の資金は、県内21市町の共通の財源です。 したがって、このシートの記入に際しては、実施した事業について、住民に対する説明をしていただく必要があります。 住民に対して説明することを前提に、わかりやすく記入してください。			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	事業を実施するにあたっての理由となった背景など			
	(経緯・現状)			
	事業開始までの経緯や事業開始に至るまでの経緯などわかりやすくお書きください。			

記入例

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算					
事業費 (円)									
(財源内訳)	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債	・ 過去3カ年での事業費内訳を記入してください。							
	その他								
	市町振興共同事業助成金								
	一般財源								
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度	
	①	目的に即して、指標を設定してください			目標				
					実績				
			目標達成率 (%)						
	②	(例) 定住実績者数		毎年〇組〇名の定住	人	目標	—	—	3
						実績	—	—	3
目標達成率 (%)					—	—	100		

3 事業の振り返り

チェックを入れる。

・ %は端数切捨て表示
 ・ 実績がないときは—で表示

必要性の点検	(1) 公共性評価	必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益) <input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(必需) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
(2) 行政関与の妥当性評価	(3) 廃止又は休止した場合の影響	
妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 	(影響内容、程度等) 具体的な影響について分かりやすくお書きください。	

(1) 公共性評価の(公益性)(必需)を勘案し、右図に●を記入してください。
(例) 必需性が高く、公益性が高い場合

行政関与の妥当性が高い場合は右寄りに●を、低い場合は左寄りに●を記入してください。

記入例

事業実績シート

設定した成果(活動)指標の達成状況についてチェックしてください

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		理由を具体的に記入ください。 (例) 目標〇名に対して、目標以上の・・・	
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input type="checkbox"/> 工夫の余地がある	(工夫の内容・工夫の余地がない理由) ・工夫の余地がない場合は、その理由を記入してください。 ・工夫の余地がある場合は、その理由を記入してください。 ・成果(活動)指標を向上させるために工夫できることを、具体的に記入してください。		
	実施予定 期 日	工夫の予定 時期を記入		
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)		
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はない		類似事業との統合の可能性または統合不可能な場合はその理由があれば記入ください。		
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		行政が直接事業を実施すべきか否か判断した上で具体的に記入ください。 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block; color: red;">チェックを入れてください。</div>	
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)	
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		受益者負担について検討いただき、その判断理由等と歳入確保の手法についてわかりやすく記入ください。		

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	
実施予定時期					
具体的内容	3～4の必要性、有効性、効率性の点検から今後の方向性についてチェックしていただき、 実施(予定)時期を記入。 具体的内容について、わかりやすく記入ください。 現状維持の場合もその理由について記入ください。				

記入例

年 月 日

公益財団法人長崎県市町村振興協会
理事長 様

請求者住所
名 称
代表者名 ㊟

市町振興共同事業助成金助成請求書

年 月 日付 長振第 号により助成金の助成決定を受け
た「 」について、次のとおり請求します。

記

1 助成決定額 円

2 振込銀行・口座番号等

【指定口座】

振込先： 銀行 支店（普通・当座・ ） No.
名義人： (フリガナ：)